

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No

1

事業名	藤枝市中山間地域観光拠点機能強化事業		作成担当者	河原崎 慎也
事業開始年月	平成29年2月	事業終了年月	平成30年3月	
交付金名	地方創生拠点整備交付金(中山間地域観光拠点機能強化事業)	事業費	136,053,157	うち交付金充当額(円)
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進	総合戦略施策名 地域資源を生かした着地型観光の推進

事業目的 (5行程度以内)  
本市の特性である「まち」と「むら」が近接する利点を生かし、「まち」場からの回遊性の向上と時間消費、観光消費の拡大を目指し、中山間エリアの観光拠点として地域づくり団体が運営する大久保ガラススキー場・キャンプ場(滞在型体験施設)の機能強化を図る。また、この機能強化による施設整備が効果的に生かされるよう中山間エリアマネジメント計画を策定し、中山間エリアにおける一体的な観光拠点化を促進させる。

事業概要 (5行程度以内)  
【施設整備】①宿泊施設として長期滞在しやすくなる自然と調和された快適な空間を創出するため、既存コテージ(1棟2部屋)及び新築のコテージ(2棟2部屋)の整備を行った。②キャンプ場の管理棟は、ホール、受付、宿直室の一部を取り除き、周辺の自然計画を取り込み四季の変化を感じられるカフェ及び物産スペースを整備した。ガラススキー場の管理棟は、調理場を拡充して販売力の向上を図るとともに、キッズスペースや多目的トイレを整備した。③キャンプサイトの利用者が長期滞在しやすい施設環境を整えるため、温浴棟を整備した。  
【効果促進事業】①観光拠点施設の経営や相関関係を調査し、中山間エリアの観光拠点化に向けた中山間エリアマネジメント計画を策定した。②キャンプ場の予約方法を見直し、インターネットによる予約できるホームページを整備した。③コテージ等の改築に伴い、長期滞在に必要な調理設備及び生活設備を整えた。また、カフェスペースには、ソファやテーブル等を整えた。④大型バス用駐車場・駐車場等を整備した。⑤施設整備に伴う施設解体及び遊具設備の移転を実施した。

事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施設整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>【コテージ宿泊機能向上事業】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①コテージ改築 21,357,732円、コテージ新築 30,632,622円</li> <li>【地元産物等販売力強化事業】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>②キャンプ場管理棟 25,179,495円、ガラススキー場管理棟 15,659,374円</li> <li>③温浴棟 17,253,587円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■効果促進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【おもてなし体制の再構築・強化】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①中山間エリアマネジメント策定 3,747,600円、②予約システム構築(ホームページ) 419,040円</li> <li>③コテージ機能向上(備品等購入) 7,011,770円、カフェ機能向上(備品等購入) 6,815,547円</li> <li>④駐車場駐輪場整備等 1,215,000円</li> <li>⑤施設解体等 1,362,390円</li> <li>【施設解体・遊具移設】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤施設解体等 1,362,390円</li> <li>【地域資源を活かした地域住民主体による誘客促進】                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⑥誘客促進(胸の灯りアートさんぽ、藤枝おんぼく等) 5,399,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の有効性  
全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。

事業の効率性  
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。

事業の総合効果  
本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。  
コテージの改築・新築、カフェ機能の整備、温浴棟の整備、管理棟の機能強化等により、子育て家族をはじめ、障害者の方々にも利用しやすい施設へと施設全体の魅力を高めることができた。特に、子育て家族からは、絵本を配置したキッズスペースやキャンプ場管理棟の授乳室など、「安心して利用できる」、「室内で休める場所があるのは助かる。」などの良好な意見をいただいている。また、3月25日に開催したイベントに併せて実施した内覧会では、参加した子育て家族等の反応も良好で、その場で予約する方も数組みられた。  
4月以降では、スポーツ・パル高根の郷(ライフル射撃場)を利用する京都大学や立教大学と連携し、射撃場施設利用と併せて合宿利用の誘導も完了し、さらなる利用拡大が見込まれる。また、カフェでは、陶芸センターの館長である前田直紀氏の作品や地域おこし協力隊の村上祐仁氏の作品を展示するなど、他の活性化団体等との連携も始まっている。

事業の改善点 (5行程度以内)  
追加等更に発展させる

実値を踏まえた今後の事業展開  
今後の方針  
施設整備により中山間エリアにおける滞在性を高めることから、施設を滞在の一つの拠点として地域や活性化団体との連携を強化し、中山間エリアにおける一体的な協働事業とブランディングを推進し、広域的な交流人口・経済循環・事業連携の可能性を広げる。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

		<b>事業No.</b>	<b>2</b>
事業名	産学官で人の流れをつくる情報ビジネス創造拠点整備事業		
事業開始年月	事業終了年月	担当課	作成責任者
平成29年6月	平成29年10月	企画政策課	江坂祐哉
交付金名	地方創生拠点整備交付金(産学官で人の流れをつくる情報ビジネス創造拠点整備事業)	事業費	総事業額(円)
			47,447,068
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	総合戦略施策名	産学官連携による若者の地元定着促進
事業目的 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元産業の成長支援による移ぐ力の向上と雇用拡大</li> <li>○実戦力のある人材育成による学生の地元定着促進</li> <li>○中心市街地の魅力、付加価値の向上</li> <li>○シニア・若者・食育・地産地消の取組推進</li> </ul>		
事業概要 (5行程度以内)	<p>「産学官で人の流れをつくる情報ビジネス創造拠点整備事業」として官民複合施設「BIV藤枝」1階に静岡産業大学の藤枝駅前キャンパスと一体的な、産学官連携によるICT化による地域産業の成長や人材育成、情報ビジネス創出、雇用・就職のマッチングを行う藤枝市産学官連携産業支援センターを整備した。「BIV藤枝」1階の区画約1,200㎡において、内装等の改修工事やサイン工事等を実施した。オーナーである大和リース㈱が実施する改修工事等に対して負担金を支出した。</p>		
事業経費内訳	・産学官連携推進センター建設負担金: 94,998,960円(交付先: 大和リース㈱)		
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。	項目	評価
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。		KPIの達成に直接的に関わる事業も多いため、実績は上がっている。
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。		市単独事業として建設を実施するよりも、民間施設の賃貸借を行うことにより、コストの平準化が図られた。拠点となる施設を整備したことから、今後、この拠点を中心に様々なソフト事業を展開していくことで上位目標の達成を目指す。
事業の評価 (5行程度以内)	産学官の連携推進拠点となる、「藤枝市産学官連携推進センター」を中心市街地内の商業施設に設置し、様々な活動の拠点となる機能強化が果たされた。回施設には、中小企業の支援拠点である「エドワ」も移転設置し、また、静岡産業大学藤枝駅前キャンパスと一体的に整備を行うことで、企業や学生、大学との連携が実施しやすい、産学官が連携できる拠点施設となった。		
事業の改善点 (5行程度以内)	センターの利用者数は増加傾向であるが、魅力あるソフト事業の展開により、さらに利用される施設を目指す必要がある。		
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由
			拠点施設の整備が完了し、本格実施を行うため。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業№ **3**

事業名	ICTロボット教育普及事業			作成責任者	齋藤栄一郎
事業開始年月 (5行程度以内)	平成29年6月	事業終了年月	平成30年3月	ICT推進室	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)			事業費	6,000,000
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進	総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進
事業目的 (5行程度以内)	動作プログラムの企画・開発等を通じたICTやロボットの体験機会づくりにより、論理的思考力や創造性、問題解決力等を有する人材育成を図るとともに、充実した教育環境を求めるファミリー世代の移住促進を促進させる。				
事業概要 (5行程度以内)	民間事業者が主体となった、小学生から中学生を対象とした科学・ICT・ロボットに特化した教育を受けられる環境を整えるため、新たに市内で展開する事業者に対し、事業費を補助する。民間の新規事業を促し、ICT・ロボット教育環境の充実で、転入促進や理系人材の育成を図った。ITロボット塾、SBS学苑藤枝校(江崎新聞店)が講座を開講し、延べ435名参加。				
事業経費内訳	補助金: 6,000,000円 (2,000,000円 交付先: ㈱ITロボット塾 補助率: 10/10) (4,000,000円 交付先: ㈱江崎新聞店 補助率: 10/10)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	平成29年度事業では、全国トップクラスの実績を有する「ITロボット塾」と、静岡産業大学と連携して事業を行う「SBS学苑藤枝校」の事業に対し支援を行い、行政のみならず民間事業者による人材育成の創出を多面的に実現できた。両事業における教育内容はさながら、各事業者により、市内外を対象にテレビや新聞等を活用した生徒募集が行われたことから、藤枝市がICTに力を入れているまちなちの印象付けにも大きな効果があったと考えられている。				
事業の改善点 (5行程度以内)	同一事業に対しては2年目以降の補助額を減額し、予算枠内において他の事業者の参加を促している。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	先駆的な教育に対する支援であることから、全国における同事業の浸透具合を鑑み、平成30年度までの時間的な支援とする。	

評価

6月から補助対象者を募集したところ、昨年度実施し、多くの受講生を集めた全国トップクラスの実績を有する「ITロボット塾」と、静岡産業大学と連携して事業を行う「SBS学苑藤枝校」より交付申請があった。事業実施当初(平成28年度)には、プログラミング教育やロボットに触れるような教室を行う民間事業者は少なかつたが、現在では全国的に増加してきている。民間事業者の機会創出を目的に時間的な支援と位置付けている。ICTで人の流れを呼び込むまちづくりとして、行政だけでなく民間事業者による人材育成の創出を多面的に実現できた。加えて民間事業者からの露出により、ICTに力を入れているまちなちとしての印象付けには大きな効果があるものと考えている。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業名		ICT活用エキスパート養成事業		事業No.	4
事業開始年月	平成29年7月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	ICT推進室
作成責任者	齋藤栄一郎				
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)	事業費	6,000,000	うち交付金充当額(円)	3,000,000
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市	政策パッケージ	移住・定住の促進	総合戦略施策名	充実した教育環境による移住・定住の促進
事業目的 (5行程度以内)	小・中学生を対象としたプログラミング教育に縁く、切れ目のないICT人材育成の一環として位置付け、高校・大学・社会人を対象として、即戦力となるICT人材の育成を目的として実践的なICT教育を実施し、地元産業の求めるICT人材の育成により、雇用の確保と地域経済の活性化を図る。				
事業概要 (5行程度以内)	小・中学生を対象としたプログラミング教育に縁く、切れ目のないICT人材育成の一環として位置付け、高校・大学・社会人を対象として、即戦力となるICT人材の育成を行う「藤枝ICTコンソーシアム」の活動を支援した。 「コンピュータ基礎」参加人数30人 「ネットワーク」参加人数17人 「データベース」参加人数18人 「CAD」参加人数31人				
事業経費内訳	補助金: 6,000,000円 (交付先: 藤枝ICTコンソーシアム) 補助率: 10/10				
事業の有効性	全体の成果目標 (KPI) の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいはコストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	“地元企業でICTに関わる従業員”や“ICT業界での正規従業員を目指す未就業者”などをターゲットを明確にして、「コンピュータ基礎」、「ネットワーク」、「データベース」、「CAD」の講座を企画。全体で約100名の受講があった。 講座開催に加えて、受講生の就業支援策として、静岡地域若者サポートステーション(藤枝サテライト)等とも連携すること、地元就業支援団体との協業・協力関係構築に向けた足掛かりができた。また、「ICTエキスパート養成講座」を受講してみたいものの、ICT関連の知識が乏しい事や開催時間などの関係から受講を躊躇する主婦層(子育て中の女性や専業主婦など)の声があったため、主婦層が参加しやすい環境とするために平日昼間を中心に原則月1回の初心者向けのサロン形式で開催した。このようなサロンが次年度以降のエキスパート養成講座に繋がることにより、ICT人材の裾野も広がると考える。				
事業の改善点 (5行程度以内)	アンケート結果では、特にネットワーク講座で“非常に満足”と回答された方の内、66.7%の方が“実習が理解の役に立った”との回答があった。初心者への講座では、特に実機を使った演習により、理解度が上がることで満足度も上昇しているため、30年度以降についても実機を使った具体的な講座が重要と考える。 また会員企業の訪問にアリンクからは、ITの幅広い知識が得られる人材が求められている。地元で合った、ICT人材育成メニューの見直しが必要と考える。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	事業効果及びICTコンソーシアムの自立した事業としての実現可能性を鑑み事業継続を図る。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 5

事業名	藤枝クラウドソーシングモデル事業者募集・選定事業			作成責任者	齋藤栄一郎								
事業開始年月	平成29年7月	事業終了年月	平成30年3月	ICT推進室									
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)	担当課	事業費	うち交付金充当額 (円)	33,375,000								
総合戦略基本方針	産業としてを創る健康都市	政策パッケージ	総事業費 (円)	66,750,000									
事業目的 (5行程度以内)	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出 総合戦略施策名 地元企業の振興 (ローカルイノベーション)												
事業概要 (5行程度以内)	時間や場所、業務の種類を選ばないクラウドソーシングを導入し、ICTを活用した働き方改革を進め、子育てや介護のために離職した主婦層や定年を迎えたシニア層などの潜在的な労働力を活用すると同時に個人所得の向上と市外に流出していたICT業務の地元発注、また、市外から仕事を呼び込むことにより地域経済の活性化を図る。												
事業経費内訳 (5行程度以内)	ICTを活用した新しい働き方を提案し、個人所得の向上を進めるため、時間や場所、業務の種類を選ばないクラウドソーシングを導入する藤枝ICTコンソーシアムの活動を支援。本年度はシステム構築と受注を受け入れる市民 (市民ワーカー) の育成を実施した。 3月下旬のシステム本番稼働前に、実際に業務を行うモニターを募集し、登録者数は22名で仕事創出件数は52件であった。 4月から実際に働く市民を募集を開始したところ90名の登録を得た。												
事業の有効性	補助金: 66,750,000円 (交付先: 藤枝ICTコンソーシアム 補助率: 10/10)												
事業の効率性	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">評価</th> </tr> <tr> <td>全体の成果目標 (KPI) の達成に資する十分な実績が上がっているか。</td> <td>平成29年度はシステム構築及び市民ワーカーの育成を行った。モニターへの募集には22名が参加し、44の仕事が創出されたことに加え、4月以降に向けた市民ワーカー募集には約90人の応募があり、新しい働き方への関心の高さが伺えた。</td> </tr> <tr> <td>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。</td> <td>発注者と市民ワーカーの間にディレクターを配置し、作業の進捗や、コミュニケーションの仲介等を行う事で、一般的なクラウドソーシングの課題である“発注者と受注者の意思疎通が難しい”という課題解決を行い事業効果を高めた。</td> </tr> <tr> <td>本事業は、本市が目指す地方創生 (こととひとを継続的に呼び込む) に有効であったか。</td> <td>クラウドソーシングシステムについては、発注側の企業需要に応える市民ワーカーの育成と信用の構築が重要であり、他のクラウドソーシングシステムにはない、その役割を担うディレクターの配置が効果的であった。その成果もあってか市民ワーカーも増加している。</td> </tr> </table>					項目	評価	全体の成果目標 (KPI) の達成に資する十分な実績が上がっているか。	平成29年度はシステム構築及び市民ワーカーの育成を行った。モニターへの募集には22名が参加し、44の仕事が創出されたことに加え、4月以降に向けた市民ワーカー募集には約90人の応募があり、新しい働き方への関心の高さが伺えた。	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。	発注者と市民ワーカーの間にディレクターを配置し、作業の進捗や、コミュニケーションの仲介等を行う事で、一般的なクラウドソーシングの課題である“発注者と受注者の意思疎通が難しい”という課題解決を行い事業効果を高めた。	本事業は、本市が目指す地方創生 (こととひとを継続的に呼び込む) に有効であったか。	クラウドソーシングシステムについては、発注側の企業需要に応える市民ワーカーの育成と信用の構築が重要であり、他のクラウドソーシングシステムにはない、その役割を担うディレクターの配置が効果的であった。その成果もあってか市民ワーカーも増加している。
項目	評価												
全体の成果目標 (KPI) の達成に資する十分な実績が上がっているか。	平成29年度はシステム構築及び市民ワーカーの育成を行った。モニターへの募集には22名が参加し、44の仕事が創出されたことに加え、4月以降に向けた市民ワーカー募集には約90人の応募があり、新しい働き方への関心の高さが伺えた。												
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。	発注者と市民ワーカーの間にディレクターを配置し、作業の進捗や、コミュニケーションの仲介等を行う事で、一般的なクラウドソーシングの課題である“発注者と受注者の意思疎通が難しい”という課題解決を行い事業効果を高めた。												
本事業は、本市が目指す地方創生 (こととひとを継続的に呼び込む) に有効であったか。	クラウドソーシングシステムについては、発注側の企業需要に応える市民ワーカーの育成と信用の構築が重要であり、他のクラウドソーシングシステムにはない、その役割を担うディレクターの配置が効果的であった。その成果もあってか市民ワーカーも増加している。												
事業の総合効果	クラウドソーシングで利用するWEBシステムを構築するとともに、市民ワーカーの育成や発注者への発注体験・実発注体験の提供を行い、4月以降の実運用への準備を完了。さらに藤枝市役所市民活動団体支援課と協力し、クラウドソーシングでの有償ボランティアのマッチングの実証実験として、買い物支援事業を支援した。												
事業の改善点 (5行程度以内)	発注企業の確保に向け、継続的に発注を行ってもらえるようサポートや営業活動の実施が必要であると同時に、新しい働き方として市民に向けた働き方のメリット、活用方法などの認知度向上に対する施策が継続的に必要となる。												
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる	今後の方針理由	更なる受発注の需要を喚起し、市民の収入増を図る。									

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

クラウドソーシング業務発注体験事業				事業No. 6
事業名	クラウドソーシング業務発注体験事業			
事業開始年月	事業終了年月	担当課	ICT推進室	
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)	事業費	総事業費(円)	うち交付金充当額(円)
			5,000,000	2,500,000
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	
総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	地元企業等のクラウドソーシングを活用した業務発注のノウハウ習得			
事業概要 (5行程度以内)	藤枝ICTコンソーシアムが進めるクラウドソーシング事業の一環で、地元企業等のクラウドソーシングを活用した業務発注のノウハウ習得に向けて、クラウドソーシングシステムの運用試験モニターを兼ねた発注体験事業を支援。参加事業所には発注に至るまでの助言・指導とシステムの確認を実施し、12事業所が参加した。			
事業経費内訳	補助金:5,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率:10/10)			
事業の有効性	項目			
事業の効率性	<p>全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。</p> <p>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。</p>			
事業の総合効果	<p>本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。</p> <p>発注体験事業ではクラウドソーシングという発注方法の認知度向上と合わせて、運営側・ディレクターの業務、市民・メーカーへの調整方法等サービス実施へのフィードバックを図り、事業目的の達成を補完する成果を得ている。</p> <p>本事業では、モニターが発注者からデザイン制作やプログラム開発等の業務を受注し、契約から納品までを完了した。クラウドソーシング事業と一体となって効果を高める取組となっている。</p> <p>地元企業においても、新たなICT導入の手段として、発注コストの抑制を図ることで業務生産性の向上に資するものと考えられる。地元企業の産業競争力向上に役立つ取組となっている。</p>			
事業の評価 (5行程度以内)	<p>本事業では、藤枝ICTコンソーシアム会員への呼びかけ、商工会議所、市内金融機関とも連携し、市内事業者・藤枝ICTコンソーシアム会員企業を含め、合計12社が発注体験事業に参加した。その内、8社が実際に発注者としてクラウドソーシングを利用して発注を行った。モデルメーカーが発注者からデザイン制作やプログラム開発等の業務をクラウドソーシングを利用して受注し、契約から納品までを完了した。地元企業においても、新たなICT導入の手段として、発注コストの抑制を図ることで業務生産性の向上に資するものと考えられる。地元企業の産業競争力向上に役立つ取組となっている。</p>			
事業の改善点 (5行程度以内)	今回の発注体験事業を通じて得た、運営側・ディレクターの業務、市民・メーカーとの調整方法等の意見を元にサービス実施に役立てていく。			
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	
			クラウドソーシング事業の一環として継続。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 7

事業名	オープンスペースの設置				作成責任者	齋藤栄一郎		
事業開始年月	平成29年10月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	ICT推進室			
交付金名	地方創生推進交付金(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)	事業費	900,000	総事業費(円)	900,000	うち交付金充当額(円)	450,000	
総合戦略基本方針	産業として創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)			
事業目的 (5行程度以内)	クラウドソーシングを活用する市民ワーカークのためのワークスペースを創出する							
事業概要 (5行程度以内)	クラウドソーシングを利用する市民ワーカークのためのスペースを設置に関して藤枝ICTコンソーシアムを支援。藤枝市産官学連携推進センター及び静岡産業大学藤枝駅前キャンパスに相談窓口を設置し、ワーカークの相談対応や管理面談等を行った。 当初は藤枝駅周辺の空き物件を想定していたが、静岡産業大学駅前キャンパスを使用したため、当初の想定予算より安価で実現できた。							
事業経費内訳	補助金:900,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率:10/10)							
	項 目	評 価						
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。	講義室を利用し、市民ワーカークに対する各種研修会やセミナー、打合せに活用する他、市民ワーカークのワークスペースとして活用したことで、クラウドソーシング事業の目的達成を補完する成果を得ている。						
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。	当初は藤枝駅周辺の空き物件を想定していたが、静岡産業大学駅前キャンパスを使用し、オープンスペースとして活用したため、当初の想定予算より安価で実現できた。						
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。	クラウドソーシング事業と一体となった事業で、市民ワーカークの利便性を向上させ、事業効果を高める取組である。						
事業の評価 (5行程度以内)	クラウドソーシングを活用する市民ワーカークのためのワークスペースを創出することで、市民ワーカークの働く場所を提供。クラウドソーシング事業を提供するICTコンソーシアム事務局及びディレクターが常駐する環境下でのスペース提供は、相談窓口としての利便性も兼ね備えることから、効果的・効果的な設置となっている。							
事業の改善点 (5行程度以内)	フリーWi-fi等の環境も整っている同所の継続活用と合わせて、市内の別の場所においても同様のスペースを創出することで、市民ワーカークの利便性を向上させたい。							
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由 複数会場の活用によるワーカークの利便性向上を検討。					

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No.

8

事業名	地元企業のICT導入促進事業				作成責任者	齋藤栄一郎	
事業開始年月	平成29年7月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	ICT推進室		
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)		事業費	総事業費(円)	23,000,000	うち交付金充当額(円)	11,500,000
総合戦略基本方針	産業としてを創る健康都市		政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)	
事業目的 (5行程度以内)	市内企業の9割以上を占める中小企業の業務・収益改善等を目的にEC(電子商取引)サイトの活用やICT導入に関する個別相談、導入診断や導入そのものに関して、藤枝ICTコンソーシアムが展開する活動を支援することで、事業の効率化や事業の拡大を図り、収益の向上による市内産業の活性化、個人所得の向上につなげる。						
事業概要 (5行程度以内)	市内企業の業務・収益改善等を目的にICT導入に関する個別相談、導入に関して、藤枝ICTコンソーシアムが展開する活動を実施し、市内中小企業の実態調査及びヒアリング調査を実施し、中小企業の業務診断と助言を行った。 アンケート回答企業数:25社、ヒアリング訪問企業数:37社(延べ訪問回数:60回)、提案活動企業数:5社(1社が2018年4月～6月にシステム導入方向)、クラウドソーシング導入企業数:8社						
事業経費内訳	補助金:23,000,000円(交付先:藤枝ICTコンソーシアム 補助率10/10)						
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているが、		新たにICT導入を実現した事業者数がKPIを上回る8社あったことから、平成29年度の目標を達成できた。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。		地元企業のICTに関する認識の向上が不可欠であり、そのために丁寧なヒアリングを行いながら課題解決に向けたICT導入を促しているため、地道ではあるが効果的であると考えている。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひととを継続的に呼び込む)に有効であったか。		地元産業の競争力向上のためには、ICT活用に対する理解度の向上は必要である。全体勉強会だけで一足飛びに実現できるものではないことから、個別訪問を組み合わせた本事業は効果が高いと考えている。				
事業の評価 (5行程度以内)	藤枝ICTコンソーシアム会員企業を中心にアンケート(IT/ICTの活用状況に関するアンケート調査)等を実施するとともに、個別企業へのヒアリング調査を行い、それぞれが抱える課題の抽出とアドバイスを行った。さらには、これらの活動結果を踏まえた『コンサルティング基本契約』を締結して、無償の診断及びICT導入に向けた提案活動等を実施した。 また、ICT活用に関わるセミナーを開催するなどして、地元企業のICTに関する知識のレベルアップと意識改革などを図ることによって、ICT導入促進に向けた多様な支援を実施した。						
事業の改善点 (5行程度以内)	企業アンケートから、「自社での検討に加えて、IT事業者や外部専門家の支援(有償)も受ける(受けない)」が36%、「自社での検討に加えて、無償であればIT事業者や外部専門家の支援も受ける(受けない)」が36%となっており、自社の専門家からの支援を期待している。3ヶ月の無料診断や有償による診断助言などのサービスの提供することで、企業の導入促進を加速していく必要がある。						
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	追加等更に発展させる				今後の方針理由	より効果の高い、ICT活用を紹介するイベントやセミナーの開催と個別ヒアリングを重ねて実施していく。



# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 9

事業名	地域産業IoT活用促進事業			作成責任者	齋藤栄一郎
事業開始年月	平成29年6月	事業終了年月	平成30年3月	ICT推進室	
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)	事業費	34,500,000	うち交付金充当額(円)	17,250,000
総合戦略基本方針	産業として創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)

事業目的 (5行程度以内)  
平成28年6月にソフトバンク㈱と結んだ包括連携協定に基づき、IoT活用のためのLPWAネットワークの基地局を全国に先駆けて市内ほぼ全域に整備。全国から実証実験を公募するとともに、本市においても「小1児童登下校お知らせサービス」を展開し、IoT活用による地域課題解決・業務効率化を図る。

事業概要 (5行程度以内)  
国内には環境がないIoT活用通信基盤(LPWA)を、ソフトバンク㈱と連携して全国自治体で初めて実証構築。新たな行政施策の展開と併せ、地元産業のIoT活用を推進した。基地局35高設置及び登下校お知らせサービス実証実験端末製作等に関する負担金。

事業経費内訳  
負担金: 34,500,000円(ソフトバンクへの負担金支出)

項目	評価
事業の有効性	IoT通信基盤の先行整備は、全国から実証実験を誘致することができ、それらの企業と地元産業との融合も見受けられた。
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。 ソフトバンクとの包括連携協定により成し得た本事業については、先駆性を具現化する最適な手段であり、民間活力の導入による行政負担の軽減、及び本市のまちづくりを全国にPRするにも有効な手段であった。
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。 IoT通信基盤を先行整備することで誘致できた実証実験が多かったことをはじめ、子どもたちの安全安心に資する取組も同時に展開できたことは、移住・定住を促進するのに効果が高かったと思われる。
事業の評価 (5行程度以内)	IoT活用のために求められてくるLPWAの通信基盤を全国に先駆けて整備できたことは、市内産業における事業者のICT導入・IoT活用に向けた意識の啓発に繋がったと同時に、本市のシニアプロモーションとしても大きな効果があった。
事業の改善点 (5行程度以内)	低消費電力で広域に対応した通信基盤の特性を生かして、さまざまな行政課題の解決につながるシステムの導入を検討していく。
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針 事業の継続 今後の方針理由 先行整備による優位性を活かした事業展開を図るべく関係者と協議し推進していく。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業名		事業No		10	
事業名	LPWA活用実証実験事業				
事業開始年月	平成29年6月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	ICT推進室
作成責任者	齋藤栄一郎				
交付金名	地方創生推進交付金 (ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)	事業費	15,500,000	総事業費(円)	7,750,000
うち交付金充当額(円)					
総合戦略基本方針	産業として創る健康都市	政策パッケージ	地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	総合戦略施策名	地元企業の振興(ローカルイノベーション)
事業目的 (5行程度以内)	<p>藤枝市内広域をカバーして構築するLPWAネットワークにおけるIoT活用の実証実験として、小学校1年生の保護者(希望者)を対象にスマートフォンから確認できる子ども見守りサービスを試験的(時間的・制限的)に提供する(平成30年1月～12月。青島小学校においては平成29年10月から先行実施)。</p>				
事業概要 (5行程度以内)	<p>IoT活用通信基盤を活用し安全・安心な住環境づくりに向けた行政サービスの実証実験として、小学校1年生を対象とした登下校お知らせサービスを実施。アプリケーション開発及びシステム利用に関する負担を、小学校1年生の保護者(希望者)444人を対象に実証実験を実施。</p>				
事業経費内訳	負担金: 15,500,000円(ソフトバンクへの負担金支出)				
事業の有効性	<p>全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。</p>				
事業の効率性	<p>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。</p>				
事業の総合効果	<p>本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。</p>				
事業の評価 (5行程度以内)	<p>IoT活用のために求められてくるLPWAの通信基盤を全国に先駆けて整備できたことは、本市のシティプロモーションとしても大きな効果があった。登下校中の見守りサービスという視点では、携帯電話と比較すると十分ではない通信環境であること、窓口が市であるため受付時間や技術的な対応等が民間サービスほど充実していないため、安全安心を求める声への対応としては不十分であると思われる。</p>				
事業の改善点 (5行程度以内)	<p>低消費電力で広域に対応した通信基盤の特性を生かしたサービスの提案事例としての実証実験であったが、小学生の安全安心を求める声と、実証実験で提供したサービスの精度との差があり、LPWAと切り離して安全安心施策を検討する必要がある。同サービスについては、継続実施に莫大なコストがかかること、民間事業により同様のサービスは安価で提供されていることから、行政が行う事業としての整理が必要である。</p>				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業内容の見直し(改善)	今後の方針理由	民間事業者による事業継続の可能性検討と行政としての対応を再検討。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業№ **11**

事業名	交流会啓発・相談支援事業			作成責任者	岡村 庄太
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	産業政策課
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	7,058,110
総合戦略基本方針	産業として創る健康都市	政策パッケージ	藤枝ならではのビジネスづくり	総合戦略施策名	エコミックガーデニングの推進
事業目的 (5行程度以内)	単一自治体での取組では厳しさを増す中、恵庭市と本市の互いの強みを生かし、民間事業者同士による農工商連携による新商品の開発やブランド化を推進し、ブランド力の相乗効果を生み出して商品の普及と消費拡大を図ることで地域産業の活性化につなげていく。				
事業概要 (5行程度以内)	両市の事業者を引き合わせるマッチング交流会の啓発や産業コーディネーターやエフドアによるマッチング交流会の補助及び各事業者への助言や相談、交流会によりマッチングが成立した両市の事業者に対しての商品開発につなげるための専門家による伴走型支援を実施した。 ○平成29年8月9日(藤枝市から10社、恵庭市から12社参加)ホテルホーランドで実施したマッチング交流会参加者への助言及び相談 ○マッチング交流会により商談が始まった両市事業者の商品開発までの伴走型支援				
事業経費内訳	消耗品費:13,270円 印刷製本費:59,400円 委託料:6,985,440円(エコミックガーデニング支援拠点運営事業費:(株)地域まちづくり研究所) (広域連携商品伴走型支援業務:㈱販売促進研究所)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	本市の18事業者が恵庭市の事業者とマッチング交流会により、産業コーディネーターやエフドアスタッフのアドバイスを受けた本市の4事業者(2事業者で1つ)が恵庭市の事業者とマッチングが成立して連携商品開発を実施することとなった。これに伴い、専門家による伴走型支援を3事業者に実施し、年度末に3つの新商品が誕生したことは評価できる。				
事業の改善点 (5行程度以内)	マッチングから新商品開発、販路開拓までの一連の流れを確立させることが重要である。また、特定事業者の支援とされないよう、新たな事業者の裾り起しによる事業者の参画を促していく必要がある。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	今後は、新商品の販路拡大に向けた施策や新たな事業者の裾り起しにより新商品の開発に向けた支援が必要となる。	

項目	評価
KPIの達成に資する事業であり、マッチングでのアドバイスや伴走型支援により、両市の事業者間で二つの新商品が誕生したことから十分な実績が上がっている。今後さらに新商品の販売額が増加することが見込まれる。	
新商品開発を単年度で正確に実行するには、エフドアのスタッフや専門的知識を有している中小企業診断士である産業コーディネーター、販売促進専門家のアドバイスが不可欠であることから、効果的に実施できた。	
両市との連携により産業間の連携が生まれ、両市の産業振興に大きく寄与した。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No 12

事業名	マッチング・交流会			作成責任者	12
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	産業政策課
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	1,939,860
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	(1)地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	うち交付金充当額(円)	969,930
事業目的 (5行程度以内)	本市内では質の高い農林産物が生産されており、食品加工製造企業が多く立地し、農工商等連携の取り組みによって様々な商品が開発されているほか、市内には優れたものづくり企業が多数あり、高度な技術や特徴的な商品を製造している。また、本市の友好都市である恵庭市も同じく優良な農林産物が生産されている。そこで、両市において「マッチング・交流会」を開催することで、両市の事業者間の更なる産業交流や連携を図り、新商品の開発及び販路開拓に繋げる。				
事業概要 (5行程度以内)	友好都市である恵庭市と産業交流や連携を図り、両市の連携事業に対して意向のある事業者(1次産業から3次産業)が知り合う機会を設け、両市の特産品や加工製造技術等を活用し、新連携商品の開発及び販路開拓に繋がるようにマッチングを行い、更なる連携事業の可能性についても商談するために「マッチング・交流会」を開催した。 ○ 藤枝市会場：平成29年8月9日(藤枝市から10社、恵庭市から12社参加)ホテルオール ○ 恵庭市会場：平成29年9月10日(藤枝市から11社、恵庭市から12社参加)恵庭市総合体育館				
事業経費内訳	旅費：686,270円(恵庭市会場へ参加事業者12事業者分) 委託料：999,000円(網販売促進研究所) 会場借上料：254,590円(藤枝市マッチング会場ホテルオール)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低いコストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	民間事業者を中心とする恵庭市との産業連携として、マッチング・交流会の効果は非常に高いと考えている。人やモノの動きが生まれ、その先で新たな商品開発が進んでいる。また、両市の産業振興にも繋がっている。				
事業の改善点 (5行程度以内)	現在、藤枝会場で行うマッチング・交流会は藤枝市の産業祭とは別の日で行っている。今後、交付金事業が終了となることを考えると、両市で開催する産業イベントに参加する際にマッチング・交流会を行うことで、必要最低限の経費で行うことが可能となるため、他のイベントと調整し、業務内容及び日程を協議したい。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農工商連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業№ 13

事業名	新発見プロジェクト			作成責任者	藤田 大
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	産業政策課
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	2,873,938
総合戦略基本方針	産業としてを創る健康都市	政策パッケージ	(1)地域産業の振興と人材育成、雇用の創出	うち交付金充当額(円)	1,436,989
事業目的 (5行程度以内)	西市の連携事業及び両市の特産品をアピールすることで、新たな産品や商品が生まれる。新たな産品や商品が生まれることにより、経済振興に繋がる。その結果、広域連携の輪が他の国内外の友好・交流都市にも広がることから、食をテーマとした更なる友好都市交流の派生を目指し、市民、産業界の相互交流を図る。				
事業概要 (5行程度以内)	西市の連携事業を中心とした産品イベントである「フードスマイルフェスティバルinふじえだ」を開催し、両市の特産品や新商品を活用した料理、連携事業、連携商品等をアピールし、藤枝市民に恵庭市を身近に感じてもらおうとともに、恵庭市商品や連携商品の消費推進に繋げた。本イベントでは、恵庭市だけでなく、将来的な連携事業の構築を目指して他の友好都市の参加も募り、連携事業を推進した。 ○フードスマイルフェスティバル(平成29年10月29日: 藤枝市民体育館) ○料理教室の開催 計5回(1回目 H29.9.19 榮、2回目 H29.10.10 GATA吉、3回目 H29.11.5 湊や、4回目 H29.12.12 藤枝市場、5回目 H30.1.22 鼓童)				
事業経費内訳	通信運搬費: 30,298円(恵庭市への食材提供) 委託料: 2,843,640円(フードスマイルフェスティバル: 株式会社アイコム) (料理展開業務: ㈱藤枝オリコピニアール)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の効率性	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の総合効果	恵庭市との連携を中心に、産品連携が生まれ、人やモノの動きが生まれ、両市の産品振興に繋がる。				
事業の評価 (5行程度以内)	恵庭市との連携を中心に、将来的な連携事業の構築を目指して他の友好都市の参加も募り、連携事業を進めることで、マッチング・交流が行われ、新商品開発にも繋がっている。 各種のイベントに参加することで、特別に商談会を催す必要がない。 恵庭市との連携を中心に、産品連携が生まれ、人やモノの動きが生まれ、両市の産品振興に繋がる。				
事業の改善点 (5行程度以内)	より多くの方々に来場していただくための企画及び周知PR方法の工夫が必要がある。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、恵庭市との産品交流を中心に、産品振興を目指すため、今後も継続して取組、民間事業者間の連携や交流を促進する。	

# 平成29年度地方創生活交付金事業評価シート

事業No. 14

事業名	連携商品スタートアップ支援			作成責任者	14
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	産業政策課
交付金名	地方創生活推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)	事業費	500,000	うち交付金充当額(円)	250,000
	総合戦略基本方針	政策パッケージ	総合戦略施策名 農工商連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)		
事業目的 (5行程度以内)	地域産業の振興と発展を図るため、友好都市である北海道恵庭市で生産された農畜産資源及び加工された製品を活用した新商品・新サービスの創出に向けた研究、開発等に取り組む事業者に対して補助金を交付し、新しい連携商品の開発及び販路開拓を目指す。				
事業概要 (5行程度以内)	本市内に本社、支社、事業所、生産施設等が立地し、農工商連携等に取り組む事業者(会員)が、恵庭市の農産物等を活用したこと及び完成した商品を本市内において販売することを要件として、両市の連携による新商品開発に係る開発経費への補助を行った。 ○西光エンジニアリング(株)調理用乾燥トマト				
事業経費内訳	補助金:500,000円(交付先:西光エンジニアリング(株) 補助率1/2)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の効率性	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の総合効果	新商品開発・新サービスの創出に向けた研究、開発等に係る経費を補助することにより、事業者の開発意欲の増進に繋がった。更には、両市の広域連携による事業であるため、より多くの農畜産資源及び加工技術の活用が可能となり、新たな可能性を広げ、地域産業の振興と発展へ繋がった。				
事業の改善点 (5行程度以内)	特定事業者への支援とならぬよう、商品開発に係る研修やセミナー等と開催し、多くの会員の方々に、広く活用していただけるよう取り組む必要がある。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農工商連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No 15

事業名	ブランド発信事業		作成責任者	蒔田 大
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)		産業政策課	蒔田 大
総合戦略基本方針	産業としごとを創る健康都市	政策パッケージ	総事業費(円)	1,799,280
事業目的 (5行程度以内)	(1)地域産業の振興と人材育成、雇用の創出 総合戦略施策名 農工商連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)			
事業概要 (5行程度以内)	両市による農工商連携を始めとする各種広域連携事業の実施にあたり、メディアのネットワークを活用することにより、両市事業者による連携事業の状況や成果などを両市並びに両市近隣市町民へ周知し、両市の特産品並びに連携商品の販路開拓に導くとともに、連携事業への参画事業者及び参画市民を増やし、両市の連携事業の更なる発展を目指す。			
事業経費内訳	両市の農工商連携を始めとする広域連携事業をテーマにして、複数のメディア(ラジオ、ウェブ、紙面等)のネットワークを活用し、両市の事業者が連携した新商品開発の取り組みを発信し、開発した商品及び両市の認知度向上を図った。また、H30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」についてもWebへ掲載しPRを行った。 Ok-mix 計7回放送(H29.9.20、H29.11.15、H29.12.6、H30.2.13、H30.3.6、H30.3.8、H30.3.14)同日にk-mixのWebサイトにも掲載(藤枝恵庭通信) Ok-mix 計2回情報誌へ掲載(秋号 10月~12月号、冬号 1月~3月号) OAIR G 計6回放送:北海道放送(H29.9.23、H29.11.25、H29.12.16、H30.2.17、H30.3.3、H30.3.10)			
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。			
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段、方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。			
事業の評価 (5行程度以内)	今までの情報発信手段としては、物産展等におけるイベントでの、チラシの配布やポスター等によるものであった。今回、新たな情報発信手段として、メディアのネットワークを活用して行ったことにより、より広域に渡り、連携事業の取り組みを発信することが可能となり、両市のPRは勿論、開発した商品及びH30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」についても認知度向上に繋がった。			
事業の改善点 (5行程度以内)	今回の取り組みによって獲得した新たな参画者からの広がりも含め、今後更に広域連携事業の取り組みを発信し、開発した商品及びH30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」についても認知度向上、普及に努める必要がある。			
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	予定通り事業終了	今後の方針理由	事業としては、いったん終了となるが、連携商品等のブランド化を目指し、両市民、両動県民への商品、連携事業の取り組みについて、継続的にして情報発信していきたい。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No 16

事業名	特産品販売システムを含む農工商連携6次産業化推進協議会負担金			作成責任者	
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	産業政策課
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)	事業費	312,660	総事業費(円)	うち交付金充当額(円)
総合戦略基本方針	産業としてとを創る健康都市	政策パッケージ	総合戦略施策名 農工商連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)		
事業目的 (5行程度以内)	藤枝市と恵庭市の農工商連携に係るネットワーク同士が連携し、ともに事業に取り組み、ともに広域ネットワークを充足させ、広域における農工商連携を更に推進し、新たなビジネスモデルの創出とブランドの確立を目指す。				
事業概要 (5行程度以内)	広域ネットワークで取り組む事業に係る経費を両市で負担し、連携事業により開発された新商品・サービス、また両市各自の特産品・名産品等を販売及び紹介するネット販売サイト「藤の恵」に係るシステムの構築及び運営管理に取り組んだ。 ○通販サイト構築・運営				
事業経費内訳	負担金: 312,660円(交付先: 藤枝市・恵庭市農工商連携広域ネットワーク 恵庭市と折半)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	ネットショップにより開発された新商品・サービス、また両市各自の特産品・名産品等を販売及び紹介するネット販売サイト「藤の恵」を設立したことにより、物販の新しい販路が誕生した。ネットショップは年間を通して24時間営業していることから、非常に有効な手段となった。				
事業の改善点 (5行程度以内)	今後は、通販サイト内の展示商品を増やすこと、販売方法の工夫、閲覧数を増やす工夫等の検討が必要である。更には、両市の農工商連携の会員を増やすことが事業の推進には必要である。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市・恵庭市農工商連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。	



# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 17

事業名	販路拡大促進事業費			作成責任者	17
事業開始年月	平成29年4月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	産業政策課
交付金名	地方創生推進交付金(広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト)			事業費	総事業費(円) 998,178
総合戦略基本方針	産業として創る健康都市			総合戦略施策名	農工商連携等の推進(「稼ぐ力」の向上)
事業目的 (5行程度以内)	藤枝市と恵庭市それぞれの製品や連携商品、取組事業及びH30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」をPRするためのイベントを実施し、両市内から市外、首都圏、全国へと情報発信し、今後の販路拡大・構築を目指す。				
事業概要 (5行程度以内)	H30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」を構築したことをきっかけに、ネット通販サイトへアクセス件数の増加を目指し、藤枝市と恵庭市それぞれの製品や連携商品などを展示、販売するとともに、東京駅日本橋口を会場においてイベントを実施し、PR事業に取り組んだ。 ○平成30年3月22日 東京駅日本橋口(TIC東京)にてイベント実施				
事業経費内訳	会場借上料: 779,760円(TIC東京: 東京駅日本橋口) 消耗品: 118,418円				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひととを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	首都圏におけるイベントであり、多くの方々に、両市の連携事業を周知、藤枝市と恵庭市それぞれの製品や連携商品及びH30年3月にオープンしたネット通販サイト「藤の恵」のPRを実施した。その後、通販サイトへのアクセス件数が増加したことから、今後に繋がる事業であったと考える。				
事業の改善点 (5行程度以内)	イベントの開催時期が3月下旬となってしまったため、商品内容も含め、事業内容及び開催日程の調整が必要と考える。より効果的なタイミングや手法を検討する必要がある。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	交付金事業としては終了となるが、藤枝市、恵庭市農工商連携広域ネットワークが設立されたことから、今後も事業者間のマッチング・交流は継続し、商品開発やネットワークの推進を目指す。	

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 18

事業名	産学官連携による「情報ビジネス」創造				作成責任者	江坂祐哉	
事業開始年月	平成29年6月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	企画政策課		
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝活動・交流拠点*創造計画)				総事業費(円)	14,802,212	
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市				うち交付金充当額(円)	7,401,106	
事業目的 (5行程度以内)	〇地元産業の成長支援による稼ぐ力の向上と雇用拡大 〇実戦力のある人材育成による学生の地元定着促進 〇中心市街地の魅力、付加価値の向上 〇シティプロモーション、食育・地産地消の取組推進						
事業概要 (5行程度以内)	産学官連携推進センターの設置に伴い必要となる、いすや机などの家具備品や機械器具等を整備した。 また、人材育成と学生の地元定着促進、地域における雇用・就職のマッチング促進、企業等と市民、学生のコミュニケーション促進、市民、学生の学習環境の創出を目的に、産官学で構成される藤枝市産学官連携推進協議会が主体となって実施した、学生と企業との課題を深めるワークショップや学生による地域の魅力ある企業探索、まちづくりセミナー(地域の歴史と健康を考える公開講座:全6回)などの取組を支援した。						
事業経費内訳	・産学官連携推進センター準備経費(備品購入等):12,802,212円 ・各種イベント講座等への補助金:2,000,000円(交付先:産学官連携推進協議会 補助率:10/10)						
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。						
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。						
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。						
事業の評価 (5行程度以内)	産学官の連携推進拠点となる、「藤枝市産学官連携推進センター」を中心市街地内の商業施設に設置し、様々な活動の拠点となる機能強化が果たされた。 またソフト事業については、交付金の決定時期により、事業期間が半年間と短い期間であったが、民間企業の創意工夫による取組を誘発し、支援することで、人の流れを呼び込む基礎的な取り組みが進められたという点においては、今後につなげるものと考えられる。						
事業の改善点 (5行程度以内)	本格的な事業の実施は平成30年度からとなることから、引き続き、産学官連携推進センターを拠点として、継続的に内容の濃い取組を立案し、実施していく必要がある。						
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続				今後の方針理由	拠点施設の整備、および推進母体の立ち上げが完了し、本格実施を行うため。

評価

KPIの達成に直接的に関わる事業も多いことから、実績は上がっている。

民間事業者の取組を支援する方策であることから、市単独事業で行うよりも、コスト的にもノウハウ的にも優位に実施できている。

拠点となる施設を整備したことから、今後、この拠点を中心に様々なソフト事業を展開していくことで上位目標の達成を目指す。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 19

事業名	「情報ビジネス」の街なかへの展開			作成責任者	江坂祐哉
事業開始年月	平成29年11月	事業終了年月	平成30年3月	企画政策課	
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝「活動・交流拠点」創造計画)			総事業費(円)	6,612,670
総合戦略基本方針	ひとの流れを創る健康都市			うち交付金充当額(円)	3,306,335
事業目的 (5行程度以内)	総合戦略施策名 産学官連携による若者の地元定着促進 ○地元産業の成長支援による移ぐ力の向上と雇用拡大 ○実戦力のある人材育成による学生の地元定着促進 ○中心市街地の魅力、付加価値の向上 ○シニアプロモーション、食育・地産地消の取組推進				
事業概要 (5行程度以内)	地域産業や新ビジネスを担う人材の育成と中心市街地の魅力向上を一体的に推進するため、産官学金で構成される藤枝市産学官連携推進協議会が主体となって産学官連携推進センターを拠点として実施した、食に関する各種講座(地産地消講座、親子料理教室・全7回開催)や体験型マルシェ(テーマ:ハンドメイドクリスマス 女子高校生、大学生による企画運営実施)などの活動を支援した。また、起業創業や新ビジネスの創出を支援するともに、中心市街地の魅力向上を一体的に推進するため、起業を目指す者や起業して間もない者が試行的に気軽に来店できるスペース(チャレンジジョブ)を開設した。(出店者数:延べ102店 平成29年12月～平成30年3月)次のステップとして空き店舗等を活用した出店をサポートし、街なかへの展開を促進させる。				
事業経費内訳	・トライアルスペース開設補助金:5,999,400円(交付先:㈱まちづくり藤枝 補助率:10/10) ・各種イベント講座等への補助金613,270円(交付先:産学官連携推進協議会 補助率:10/10)				
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。				
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごとひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。				
事業の評価 (5行程度以内)	事業の推進母体である。「藤枝市産学官連携推進協議会」が産官学金で設立できたことがまず大きな成果である。事業については、交付金の決定時期により、事業期間が半年間と短い期間であったが、民間企業の創意工夫による取組を誘発し、支援することで、人の流れを呼び込む基礎的な取組が進められたという点においては、今後につなげるものと考えられる。				
事業の改善点 (5行程度以内)	本格的な事業の実施は平成30年度からとなることから、引き続き、産学官連携推進センターを拠点として、継続的で内容の濃い取組を立案し、実施していく必要がある。				
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続	今後の方針理由	推進母体の立ち上げが完了し、本格実施を行うため。	

評価

KPIの達成に直接的に関わる事業も多いため、実績は上がっている。  
 民間事業者の取組を支援する方策であることから、市単独事業で行うよりも、コスト的にもノウハウ的にも優位に実施できている。  
 学生や住民、企業に対する取り組みであり、起業創業に至るチャレンジジョブなどは直接的な影響を及ぼす有効な取り組みである。

# 平成29年度地方創生交付金事業評価シート

事業No. 20

「情報ビジネス」による新たな街なかネットワークの形成

事業名	「情報ビジネス」による新たな街なかネットワークの形成				作成責任者	茂木啓輔	
事業開始年月	平成30年3月	事業終了年月	平成30年3月	担当課	中心市街地活性化推進課		
交付金名	地方創生推進交付金(大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる 藤枝・活動・交流拠点・創造計画)	事業費	2,000,000	総事業費(円)	うち交付金充当額(円)	1,000,000	
総合戦略基本方針	コンパクトネットワークで創る健康都市	政策パッケージ	拠点同士をつなげるネットワークづくり	総合戦略施策名	拠点相互のつながり・交流の推進		
事業目的 (5行程度以内)	中心市街地を起点として、中心市街地間や市内各観光拠点への移動の利便性や回遊性の向上を図る。併せて、まちの低炭素化による環境に優しい街づくりの推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内)	シェアサイクルシステムの導入及びステーションの設置や自転車の購入にあたり、運営主体の第3セクター(網まちづくり藤枝)へ間接補助を行うことによりシステムの初期基盤を構築した。 平成30年3月9日から事業を開始し、3月末現在において、自転車16台、ステーション6箇所(市役所、蓮華寺池公園、駅南サイクルパーク、市観光案内所、網まちづくり藤枝、市文化センター)での運営を行った。						
事業経費内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車及び付属品購入費:1,400,000円</li> <li>・システム導入費等経費:250,000円</li> <li>・ステーション設置経費:350,000円</li> </ul> 計2,000,000円(交付先:網まちづくり藤枝 補助率:10/10)						
事業の有効性	全体の成果目標(KPI)の達成に資する十分な実績が上がっているか。 H30.3.9の事業開始であるため、実績への影響には至っていないが、システムの初期基盤を構築できたことで、今後の移動の利便性や回遊性の向上を図っていく。						
事業の効率性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的に、あるいは低コストで実施できているか。 ソフトバンク(株)と包括連携協定を締結していることで、他社のシステムと比較して、低価格のシステムを運用している関連会社を把握し、導入に至ることができた。また、ステーションの設置についても事業者の判断で効率的な設置ができたことから、全体として効率的なシステム構築ができたと考えられる。						
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生(しごととひとを継続的に呼び込む)に有効であったか。 システム開始後、利用者も増加傾向にある。次年度以降の課題等はあるものの、今後のさらなる事業展開に向けた初期基盤を構築できた点について、高く評価できる。						
事業の評価 (5行程度以内)	現時点では、自転車台数及びステーション箇所が少ないため、今後、規模を拡大しネットワークを構築することにより、更に回遊性を向上させ、観光交流の促進と経済波及を図る必要がある。併せて、利用者拡大のためのシステムの効果的なPRも必要である。						
実績値を踏まえた今後の事業展開	今後の方針	事業の継続				今後の方針理由	さらに充実したネットワークの構築を図り、利便性や回遊性の向上を図る必要があるため。